

◆午前10時3分開議

▼○議長（田中八洲男）▽ おはようございます。これより本日の会議を開きます。

日程第1、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

これより一問一答質問を行います。

質問の通告がありますので、議長が指名して順次発言を許します。

なお、質問は発言席において、答弁は自席において行うことといたします。

また、発言時間は15分以内となっておりますので、遵守願います。

中島議員。

▼○中島謙二議員▽ おはようございます。自民党議員連盟の中島謙二でございます。本日から始まる一問一答質問のトップバッターとなりますが、やや緊張をしてみるとともに、この2年間、副議長として質問を控えておりましたので、昔の切れが戻るまではしばらく時間がかかると思いますが、御容赦いただき、お付き合いをいただきたいという具合に思います。

本日、久しぶりの齒科シリーズを含めて大きく3項目について質問いたしますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、まず初めに、島根県内河川の天然遡上アユの増大について質問いたします。

日本国内における河川環境は、高度成長期の到来とともに、治水及び各種用水確保のための河川工事や水質の悪化等により激変したことで、アユの資源状態が急速に不安定となりました。このようなことから、全国の河川漁協はこれに対処するため、アユ資源増大対策として積極的にアユの種苗放流を行い、島根県においては各河川漁協により年々放流数を増加させておりますけれども、島根県内の河川漁協における昨年度の種苗放流の実績について伺いたいと思います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 安木農林水産部次長。

▼○農林水産部次長（安木茂）▽ 県内の河川漁協における昨年度のアユ種苗放流尾数は、斐伊川が19万8,000尾、神門川が63万7,000尾、江川が182万7,000尾、八戸川が40万5,000尾、周布

川が9万尾、三隅川が12万8,000尾、高津川が120万6,000尾であり、7漁協合計で449万1,000尾となっております。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ アユ種苗放流の目的は、短期的には、その年の漁獲対象となるアユ資源を確保して、長期的には、次年度以降のアユ資源を増殖し、永続的なアユ資源維持増大を図ることにありますけれども、残念ながら、放流数に反比例するように漁獲量は減少傾向にあり、放流すれどアユは増えず、どの河川も天然遡上のアユは減少する一方というのが現状のように思っております。

なぜ、このように結果として今までの種苗放流は報われなかったのでしょうか。県としてどのように考えておられるのか伺います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 安木農林水産部次長。

▼○農林水産部次長（安木茂）▽ 河川におけるアユ資源は、海から遡上してくる天然遡上魚と種苗を人為的に河川に放流する放流魚が混在しますが、放流は、資源を補填することにより漁獲量の増大や資源水準を回復させることを主な目的として行われていますが、通常、高津川や江の川などの大きな河川では天然遡上魚の割合が高くなります。

種苗放流は全国各地で実施されており、自県で種苗を生産している場合、他県から種苗を購入している場合など様々ですが、他県産の種苗は冷水病など疾病の蔓延や再生産に寄与しないなどの問題があることから、本県においてはしまねの鮎づくりプランにおいて県内産の種苗放流を推進しているところです。

一方、天然遡上魚の減少につきましては、河川環境の悪化など様々な原因がありますが、その一つとして、海水温が高いと、海に下った稚魚の生き残りが悪くなることが指摘されています。議員御心配の種苗放流が報われなかったかどうかについては、アユ資源に占めるウエートが高い天然遡上魚がここ数年非常に少ない状況が続いており、放流だけではアユ資源の回復に結びついていないものと考えています。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 考えてみれば、全国の河

川に昔から遡上していた天然アユは、長い長い年月の中で、それぞれの河川や外面の水域環境での適応力や繁殖能力を持ち、特有の形質を獲得してきているはずであります。そのため、他所由来のアユをいかに多く放流しても、今説明があったように、それぞれの河川環境等に適応してないアユは再生産に寄与する可能性が低く、真の意味での増殖効果を果たせないことになることが考えられるため、県内種苗の安定的な生産及び供給を確実に図ることを目的に、県、県内関係市町、国の支援等を受けて、江川漁協に新しい種苗生産施設が建設されたところでもあります。

しかし、この新しい種苗生産施設ができる数年前に、老朽化等により全く種苗生産がうまくいかず、全国各地から地場産以外のアユ種苗を受け入れざるを得なくなったため、再び河川環境に適しないアユが増大したことが考えられます。

このような状況になりますと、1年魚であるアユを再びその河川環境に適応させるためには相当の年数が必要であるため、その年の産卵新魚をできるだけ多く残し、そして次の年の環境に適した天然アユの遡上を促していくという取組を、各関係者の理解を得ながら粘り強く繰り返していく必要があるものと考えられます。

したがって、県内河川で十分な天然遡上アユを確保するためには産卵新魚をできるだけ保護していくことが重要と考えますが、県はどのような対策が必要と考えるのか伺います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 安木農林水産部次長。

▼○農林水産部次長（安木茂）▽ 天然遡上アユを確保するためには、アユの産卵量の増加を目指す産卵新魚の保護と産卵場の整備が主な対策と考えます。

その中でも産卵新魚の保護が最も重要ですが、産卵期のアユは落ちアユとしての需要も高いことから、どこまで厳しい制限ができるかということが鍵になります。このような中、高津川漁協や江川漁協で自主的に行われている産卵期における禁漁期間の前倒しと延長、それに加えての禁漁区域の拡大の取組は、厳しい資源状況を回復させるために有効な対策であると考え

ています。

こうした取組は短期間で成果が出るものではなく、長中期にわたって継続することが極めて重要と考えております。県としても、各河川の状況を注視しながら、アユ資源の回復に向けた各漁協での取組を引き続き支援してまいります。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 川にアユなかりせば人集わず、村ににぎわいなしと言いますが、そのため、長年かかってアユ資源の保護、増殖を図っていくことがひいては地域振興につながっていくことが考えられると思いますが、今後の島根のアユづくりについて知事の所感を伺います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 丸山知事。

▼○知事（丸山達也）▽ アユは、県内各河川が清流であることのアユであり、また内水面における重要な水産資源であるとともに、全国から多くの釣り人を引き寄せる観光資源でもあります。また、地域の食文化を支えるなど、地域に暮らす県民にとって特別な魚でもあります。

県では、アユ資源の増大を目指しまして平成18年に策定しましたしまねの鮎づくりプランによりまして、県内産のアユの種苗放流や天然遡上を目指す取組を推進しております。

こうした中、先ほど議員からも御指摘もございました令和2年度に、県も支援いたしまして、江津市に江川漁協が整備したアユ種苗生産施設を拠点に、県内産の種苗を安定的に生産する体制を整えたところであります。今後も漁業者や漁協と連携いたしまして、アユ資源の維持、増大に向けた取組を着実に進めてまいりたいというふうに考えております。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ありがとうございます。

先ほど、次長さんのほうから説明がございましたように、高津川漁協で平成27年から、産卵新魚の保護のために全川全面禁漁を10月1日から実施してきております。徐々ではありますが、翌年の天然遡上の効果が上がってきているように思っているところであります。

しかし、前述したように、本当の効果が発現するまではまだまだ長い年月が必要と考えられるため、今後もアユ資源の維持、増大に向けて、先ほども説明がありましたように、最も効果的な方法であります産卵新魚の保護へ向けてさらなる取組をお願いし、次の質問に移りたいと思います。

それでは次に、中山間地域の歯科診療について伺いたいと思います。

今やコンビニより多い歯科医院。このフレーズは、コンビニ店舗数と歯科医院数の関係は乱立の象徴として、また歯科医師過剰の象徴のように言われておりますが、島根県は面積の87%が離島、中山間地域であり、人口の約45%がそこに暮らしているため、中山間地域において歯科医療機関の減少や消滅が歯科保健医療そのものの減少や消滅に直結し、地域住民の生活に大きな影響を及ぼすとともに、地域包括ケアシステムの構築の観点からも支障を来すことにつながると考えています。

そこでまず、島根県の無歯科医地区の状況、地区数及び地区住民数でありますけれども、それについて伺います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▽ 無歯科医地区につきましては、5年ごとに厚生労働省が調査を実施しております。この調査での無歯科医地区は、おおむね4キロの区域内に50人以上が居住している地区で交通の便が悪く、容易に歯科医療機関を利用することができない地区と定義をされております。

令和元年度調査では、島根県の無歯科医地区は37地区で、5年前の平成26年度の40地区より3地区減少をしております。地区数の減少要因は、地区の人口が50人未満に減少するなど、無歯科医地区に該当しなくなったことなどによるものであります。

一方、無歯科医地区の人口は令和元年度1万422人で、平成26年度の9,643人より779人増加しております。人口の増加要因は、医療機関の閉院や交通の便が悪くなったことなどにより、新たに人口の多い地区が加わったことによるものであります。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 島根県歯科医師会の推計によりますと、歯科医師が70歳で閉院すると仮定し、受診困難地区については、2017年時点で既に無歯科医地区に認定されている地区に加え、歯科医療機関から直線距離で4キロメートル離れている公民館エリア単位298地区の合計で、2017年と2032年とを比較しますと、島根県の中山間地域における歯科医療機関は107か所から44か所となり、新たな開業や医院継承がなければ半数以下に減少するという結果が出されております。

また、2032年には、無歯科医地区及び無歯科医地区に相当する受診困難地区が90から100地区、該当する地区の推計人口は約5万5,000人、月間の延べ推計患者数は約1万人となると推計をしております。

これらの推計結果からも、特に人口減少が続く中山間地域においては、今後早急に、医療体制だけではなく、将来の僻地歯科医療受療体制の構築が必要になってくると思っておりますが、知事の所感を伺いたいと思います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 丸山知事。

▼○知事（丸山達也）▽ 県内の歯科診療所数、また歯科医師数は減少傾向にございまして、特に中山間地域において歯科医師の高齢化、●後継者●不足によりまして歯科診療所の維持が課題となっておりますのでございます。また一方で、口腔機能の維持、向上や予防に関する医療ニーズは高まっております、その重要性を増しております。

そういったことで、歯科医療提供体制を各地域において確保することは重要な課題であるというふうに認識をいたしております。県といたしましては、市町村、歯科医師会、医療機関などと連携いたしまして、地域の歯科診療の状況をよく確認しながら、今後の歯科診療所の在り方、病診連携、病院の役割など、歯科医療の提供体制について各地域で話し合いが進むよう取り組んでいく考えであります。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島謙二議員。

▼○中島謙二議員▽ 最後に、感染症予防と口腔ケアやそしゃく等との関連について伺います。

国内外で猛威を振るう新型コロナウイルス感

染症は、感染力の強いインド型などの変異株により感染拡大や重症化が見られ、収束へ向かう道筋はいまだ見えておりません。また、ワクチン接種以外にも効果的な予防に関する研究は行われているようですが、残念ながら、研究の成果としてのエビデンスはいまだ確立されてない状況にあります。

新型コロナの感染予防についての議論はまたの機会に送るとして、今回は口腔ケアやそしゃく等と感染症予防との関係という観点から質問したいと思います。

ウイルスは、口や鼻の粘膜から感染すると考えられています。例えば、新型コロナウイルスを例に取ってみますと、感染力が強く、近い距離で話しているだけでも飛沫から感染する可能性があるため、3つの密の回避、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手と指の衛生など、基本的な感染予防対策を引き続き行っていくことは非常に重要であります。

このように、基本的な感染予防対策と、お口の中の健康を保つこと、すなわち口腔ケアも感染予防に大事なことと考えております。しっかり歯が磨けてない、虫歯や歯周病が治っていないといった状態を続けることにより口腔の衛生状態が悪化すると、口腔内の細菌数が増加し、免疫力が低下してしまい、その結果、細菌による炎症を併発し、ウイルス性肺炎が重症化し、また既にぜんそくや肺炎に罹患している人は症状がさらに悪化しやすくなります。

先ほど述べましたように、新型コロナウイルスはインフルエンザウイルスと同様に口や鼻の粘膜から感染すると考えられておりますけれども、新型コロナウイルスはどのようなメカニズムで感染していくのか伺います。

▼○議長（田中八洲男）▼ 小村健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▼ 新型コロナウイルスに感染するメカニズムは、まず人の細胞の表面に存在するACE2という受容体、いわゆるレセプターにウイルスが持つスパイクたんぱく質が結合いたします。この結合により、人の細胞が生み出すプロテアーゼというたんぱく質分解酵素が働き、ウイルスと人の細胞が融合し、ウイルスの遺伝子が人の細胞内に入り、

感染をいたします。

▼○議長（田中八洲男）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ 今、部長さんが説明がありましたように、新型コロナウイルス感染には、レセプターACE2というのとプロテアーゼの存在が必要と考えられております。新型コロナウイルスのレセプターであるACE2は口腔内に、特に舌背や歯肉の上皮細胞に多数存在しており、すなわち口腔内がウイルス感染経路の一つとなっております。また、舌には味を感じる味蕾が存在していることから、新型コロナウイルスの感染による味覚異常にも影響していると考えられております。

一方、口腔内にはたくさんの細菌類が存在しております。インフルエンザウイルス感染と同様に、細菌類が産生するプロテアーゼにより新型コロナウイルスの感染が促進される可能性が指摘されており、口腔ケア、特にうがいが感染予防対策の一つになるのではないかと考えております。

うがいにより口腔内の細菌類が一定程度除菌され、風邪などの予防に一定の効果があることはよく知られております。同じく飛沫感染を主とする新型コロナウイルスも、うがいにより何らかの感染予防の効果が期待できるのではないかと私は考えております。

新型コロナウイルスの感染症対策におけるうがいの有効性についてはどのように考えておられるか伺います。

▼○議長（田中八洲男）▼ 小村健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▼ うがいは一般的な感染症予防として定着をしており、風邪など、上気道と呼ばれる鼻から喉にかけての感染症への予防効果があるとする研究報告もあります。

しかしながら、議員御質問の新型コロナウイルス感染症予防対策としてのうがいの有効性については、現在のところ効果は証明をされておられません。

▼○議長（田中八洲男）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ 新型コロナウイルス感染症とうがいの関連については、今説明がございましたように、現時点では証明されていない状況

のようでございますけれども、今後研究が進むことによりエビデンスが示される可能性もあると考えております。

といいますのも、これは糖尿病の重症化と歯周病の関連についても同様であり、当時は取り上げられなかったことが、研究が進んだ結果として科学的根拠が証明された事実があり、現に島根県保健医療計画にも、近年、糖尿病と歯周病との関係が明らかになり、糖尿病の患者の治療における医科と歯科の連携が重要との記載がされております。

県におかれましても、新型コロナウイルス感染症とうがいの関連のみならず、広く感染症と口腔ケアに関する分野の今後の研究状況をぜひとも注視していただきたいところであります。

では、感染症について、県の歯と口腔の健康づくり計画への記載や取組があるのか伺います。

▼○議長（田中八洲男）▼ 小村健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▼ 現行の計画は、80歳になっても20本以上自分の歯を保つことを目指す8020運動の意義を踏まえ、島根県歯と口腔の健康を守る8020推進条例に基づき策定しております。全ての県民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを効果的に推進するため、島根県歯科医師会ほか関係団体と共に進めていく取組の方向性をライフステージや分野ごとに定めております。

しかし、感染症に関する記載や取組につきましては、策定時、その視点やエビデンスがなかったため、記載や取組には至っておりません。

▼○議長（田中八洲男）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ さらに、感染症対策としての口腔に関連して重要なことに、口腔ケアに加え、そしゃくと栄養があると考えています。そしゃくとは、摂取した食物を歯でかみ、粉碎することを言いますけれども、このそしゃく機能は知事の推進する健康寿命の延伸にも重要であるとともに、免疫力を落とさないために非常に重要であります。

県の高齢者に対する口腔指導の重要性についての考えを伺います。

▼○議長（田中八洲男）▼ 小村健康福祉部

長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▼ 先ほど申し上げました島根県歯と口腔の健康づくり計画の中で、高齢期においては、よくかんで食べることの効果を知り、実践することと、口の健康が全身の病気と関連していることを知るということを目標に掲げ、取組を進めております。

そしゃくや嚥下機能は、栄養状態の維持、改善だけでなく、運動機能や認知機能等にも関わりが深く、また誤嚥性肺炎の予防や要介護状態になることの予防の側面からも重要な機能であります。したがって、口腔の健康を維持するための指導は生活の質の向上にもつながる重要な取組であると認識をしております。

▼○議長（田中八洲男）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ それでは次に、高齢者に対して具体的にどのような取組を行っているのかお聞きします。

▼○議長（田中八洲男）▼ 小村健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▼ 島根県歯科医師会、島根県歯科衛生士会等との連携により作成いたしましたお口まめな体操、食支援マニュアルが、高齢者が参加する市町村の健康づくりや介護予防の取組の中で活用されております。

また、邑智郡では、多職種連携により介護職を対象とした口腔ケアサポーターを養成し、口腔ケアの知識と技術を生かした介護を実践をされております。浜田圏域では、食べる機能や口腔ケアに視点を置いたケアマネジメントや、医療介護連携を促進するための研修会が開催をされております。

▼○議長（田中八洲男）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ そしゃく機能が低い状態、100ミリグラム・パー・デシリットル以下が長時間続きますと、柔らかい食事が常態化しやすくなり、それらの多くは糖質に偏った食材であるため、ブドウ糖の摂取量が上がり、糖尿病のリスクを高めることにつながります。

また、そしゃく力が必要な肉類の摂取が減少しますと、たんぱく質低栄養が進行し、血中のアルブミン値が低下し、3.5グラム・パー・デシリットル以下となって、著しく免疫力の低下を

招く結果となります。低栄養化による免疫力が落ちることで、新型コロナウイルス感染症の重症化につながるおそれがあり、死亡率が上昇するリスクも高まると考えられます。

このようなことから、高齢者施設における口腔指導の実施は、感染予防や重症化予防に大変重要なものと考えられますが、県内の高齢者施設における口腔指導の実施状況についてお聞きします。

▼○議長（田中八洲男）▽ 小村健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▽ 高齢者施設での口腔指導の実施につきましては、介護保険制度の中で報酬が加算される仕組みがあります。この加算には2種類あり、一つは歯科医師などが高齢者施設の職員に口腔ケアに係る技術的助言や指導を行う加算であり、令和2年4月1日時点で75施設が取得しており、対象の2割に当たります。もう一つは、歯科衛生士が施設入所者に直接口腔ケアを行う加算で、20施設が取得しており、対象の1割に当たります。

なお、令和3年4月の介護報酬改定により、全ての施設で入所者一人一人の状態に応じた口腔衛生管理を計画的に行うことが求められており、口腔衛生の取組が進むものと考えております。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 以上、感染症対策として、特に口腔ケアとそしゃく等の重要性を質問してまいりましたが、現行の県の歯と口腔の健康づくりや介護予防に関する取組として、口腔ケアやそしゃく、嚥下機能維持による低栄養予防については取り組まれてきているものの、口腔ケアやそしゃく等と感染症対策や全身の健康との関係への視点が少ないことから、今後、歯と口腔の健康づくり計画や、高齢者に関しては老人福祉計画・介護保険事業支援計画に、感染症や全身の健康と口腔ケアの関連についても盛り込むように見直しを図っていく必要があると考えますが、健康福祉部の所感を伺います。

▼○議長（田中八洲男）▽ 小村健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（小村浩二）▽ 現行計画の

中の全身の健康との関連についての記載を充実させるとともに、口腔ケアの取組をさらに充実させてまいります。

今後、感染症と口腔ケアに関する研究の状況を注視し、次期計画に御指摘の視点を盛り込むことについては、島根県歯科医師会など関係団体の意見を聞きながら検討を行ってまいります。

▼○議長（田中八洲男）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今日の質問で、うがい一つ、これ予防対策になるんじゃないか。エビデンスがないからなかなか推奨はできないけども、やって損はないと私は思うんですね。

その中で、実はこの前、京都府立医大の免疫学講座が、緑茶に含まれるカテキンがコロナウイルスを不活性化するという研究論文を発表して、これは試験管だけの問題ですけども、これがもし人間に臨床検査で、お口の中に10秒緑茶を含ませて、飲んで、例えば皆さんで会食するときに、まずマスクを外す前にお茶を含ませて飲めば、そこで不活性化されて、食事をして話をすれば、まだ症状が出てない感染者からの飛沫感染が防げるんじゃないかというようなことにつながるんじゃないかという、今、推論が出てくるわけです。

こういったものはこれから積み重なっているんなものが出てくると思うので、ぜひともそういったものに、先ほども申しましたが、アンテナを張って、これまさに、例えばお茶を口の中に含んで、しばらく置いて飲むということになれば吐かなくていいわけですから、非常に画期的な対策になる可能性があるという具合に思ってるので、ぜひ注視していただければという具合に思います。

まだまだ切れが戻っておりませんが、以上で終わりたいと思います。ありがとうございました。（拍手）